

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号  
大和証券オフィス投資法人  
代表者名 執行役員 大村 信明  
(コード番号：8976)

資産運用会社名  
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山内 章  
問合せ先 代表取締役副社長 篠塚 裕司  
TEL. 03-6215-9649

## 資産運用会社における組織改正及び重要な使用人の異動に関するお知らせ

大和証券オフィス投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社（以下、「資産運用会社」といいます。）は、本日開催の取締役会にて、組織改正及び重要な使用人の異動について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 組織改正（平成 25 年 6 月 1 日付）

##### (1) 運用機能の集約化

資産運用会社は、本投資法人及び大和証券レジデンシャル・プライベート投資法人（以下、「私募投資法人」といいます。）の運用を受託していますが、このたび運用を受託する投資法人毎の組織を改め、資産の取得及び売却（投資企画部）、予算管理、運用管理、及びコスト管理（資産運用部）という機能毎に組織を集約し、運用業務の効率化を図ることが可能な組織体制を構築することとしました。この結果、従来異なる部署（本投資法人：投資運用部、私募投資法人：ファンド運用部）で担当していた本投資法人と私募投資法人の運用を、上記のとおり機能毎に同じ部署で担当することといたしました。

これに伴い、独立部署であったコンストラクション・マネージャーを廃止して、資産運用部の中にコンストラクション・マネジメント・チームを設置することとしました。

なお、私募投資法人及び不動産私募ファンドの運用等を担当するファンド運用部は、不動産私募ファンドのみの運用等を担当することとしました。

##### (2) 投資家対応機能の集約化

運用を受託する投資法人毎、投資家属性毎の投資家対応機能（新規投資家探索、既存投資家とのリレーション、エクイティファイナス）を改め、営業推進部に投資家対応機能を集約し、投資家対応の強化を図ることが可能な組織体制を構築することとしました。

##### (3) 利益相反防止体制について

###### ① 投資法人間の利益相反防止体制について

本投資法人は、主たる用途をオフィスとする不動産を投資対象としていますが、私募投資法人は、主たる用途を居住用施設とする不動産を投資対象としています。これによって、本投資法人と私募投資法人の間には取得機会の競合が想定されません。また、本投資法人及び私募投資法人の間でエンドテナントを誘導するような運用は行いません。

## ② 投資法人と不動産私募ファンドとの間の利益相反防止について

利益相反を回避するため、投資法人と不動産私募ファンドとの間での不動産関連資産の取引等について制限します。

また、投資法人と不動産私募ファンドの運用に関する情報を適切に管理することで、弊害防止措置を万全なものとしします。

※現行及び変更後の組織図については、別紙をご参照下さい。

## 2. 重要な使用人の異動（平成 25 年 6 月 1 日付）

（新任） 投資企画部長 福島 寿雄

### 【新任者の略歴】（ご参考）

主要略歴	
平成 4 年 4 月	東急不動産株式会社
平成 16 年 7 月	パンフィックマネジメント株式会社
平成 21 年 8 月	三菱地所株式会社
平成 23 年 3 月	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社
平成 25 年 4 月	同社 ファンド運用部 担当部長
平成 25 年 6 月	同社 投資企画部長（予定）

なお、本件に関しては、金融商品取引法、宅地建物取引業法、その他関係法令の規定に従い、必要な届出等の手続きを行います。

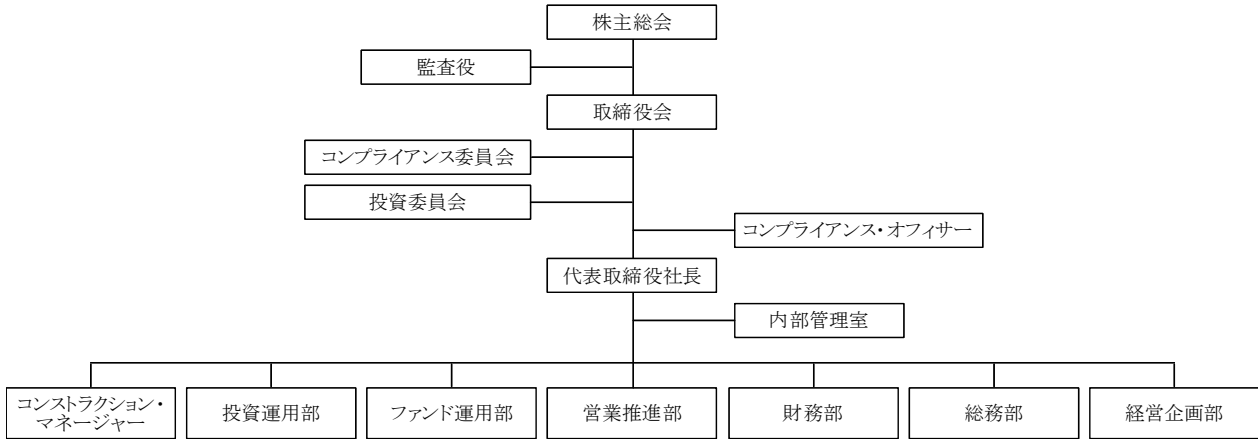
以 上

\* 本資料の配布先：兜クラブ、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

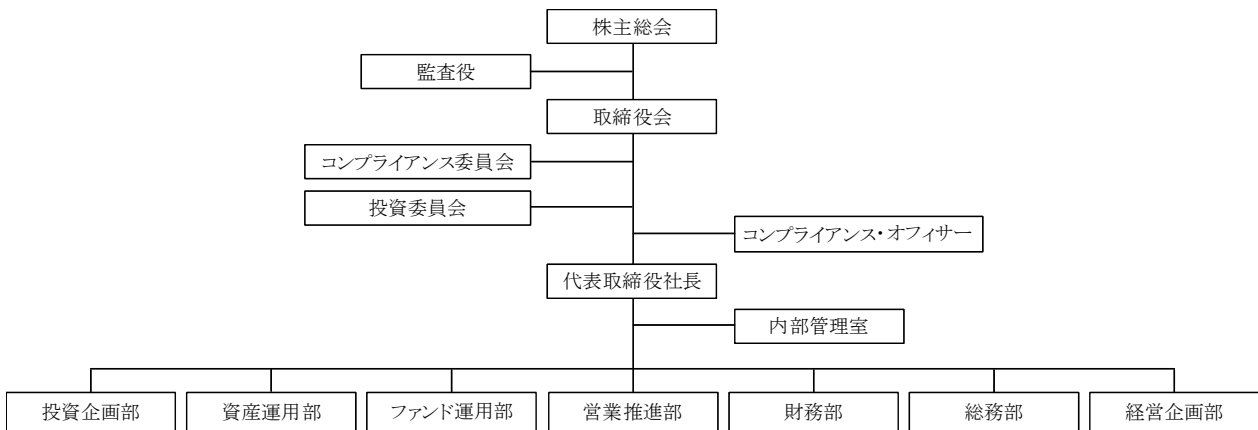
\* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwa-office.co.jp>

【別紙】

< 現行の組織図 >



< 変更後の組織図 >



ご注意:この文書は、資産運用会社における組織改正及び重要な使用人の異動に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。